
こども夢・チャレンジ推進事業

こども未来部 こども政策課
教育委員会事務局 学校教育課

- 1 予算額 17,814千円
- 2 目的及び効果 「こども夢・チャレンジNo.1都市」の実現に向けて、こどもの夢を育み、夢へのチャレンジを応援する事業を展開し、世代を越えてつながるまちづくりを進めます。

3 事業概要

○夢にチャレンジ助成金支給事業 1,978千円(こども政策課)

自分の夢を実現するための計画を募集し、チャレンジしたい内容をプレゼンしてもらい、優秀者に助成金を支給します。

【対象】 15歳以上25歳以下の高校生、大学生、社会人等及び市内在学の学生。本人もしくは、保護者が住民登録等。
(市内在学の場合は住民登録がなくても可。)

【助成額】 上限30万円

自分の夢を自ら考え、その夢を発表する場を設け、将来助成金を利用してもらう契機とします。

【対象】 市内在住の中学生

【発表記念品】 図書カード1万円分 【参加記念品】 図書カード1千円分

○大学生等海外留学奨学金支給事業 4,900千円(こども政策課)

海外の大学等に、3か月以上留学しようとする大学生等に奨学金を支給します。

【対象】 15歳以上25歳以下の高校生、大学生、社会人等。
本人もしくは、保護者が住民登録等。

【助成額】 留学先の国・地域に応じて、12か月を上限として、月額4～5万円を支給。

○学習支援事業「駒来塾」 5,104千円(こども政策課)

家庭環境により家で学習する機会がない、経済的理由により学習塾に通えないなど、学習意欲があっても学力の定着が進んでいない中学生を対象に、教員OBや教員を志望する大学生など地域の協力を得て、一定レベルの学力が定着できるよう学習支援を実施します。

【対象】 中学1・2・3年生（学習塾に通っていないこと）

【教室】 東部地区(篠岡中・桃陵中・光ヶ丘中)

北里地区(北里中・小牧西中)

味岡地区(味岡中・岩崎中)

小牧地区(小牧中・応時中)

【開催日】 毎週木曜日 午後6時30分～8時

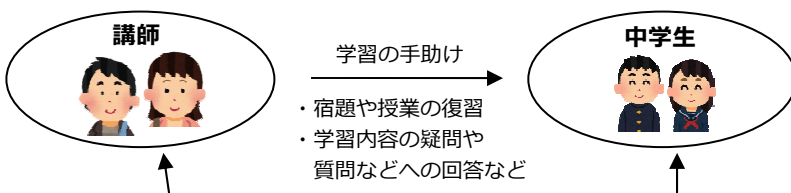
【実施場所】 東部市民センター、北里市民センター、

味岡市民センター、中部公民館

【参加費】 無料

※駒来塾のイメージ

基礎学力の定着をめざして学習支援活動を実施します。



○JFAこころのプロジェクト「夢の教室」開催事業 5,832千円

(学校教育課)

JFAこころのプロジェクト「夢の教室」(日本サッカー協会)のカリキュラムにより、様々なスポーツ選手が「夢先生」となり、小学校5年生を対象の「夢の教室」と題した90分の授業を学校で実施します。夢を持つことの大切さ、仲間と協力することの大切さを伝え、こどもたちの精神的な成長を図ります。

高校・大学等進学支援事業

福 社 部 福祉総務課
教育委員会事務局 学校教育課

1 予 算 額 13,200千円

2 目的及び効果 進学する向上心に富みながらも、経済的に困難な状況にある学生・生徒の進学を支援します。

3 事業概要

○大学等進学応援交付金支給事業 1,200千円(福祉総務課)

親からの援助を受けることが困難な状況にありながら、大学等に進学した学生に対し応援交付金を支給します。

【対 象】児童福祉施設等に入所措置されている大学生等及び
進学を理由に生活保護世帯から世帯分離された大学生等

【助成額】年間12万円

○奨学金交付事業 12,000千円(学校教育課)

経済的に恵まれない生徒が高等学校等へ進学する場合に、
入学準備金を交付します。

【対 象】小牧市の中学校を卒業し、高等学校等へ進学する
向上心に富み、経済的に恵まれない生徒

【助成額】12万円

こまきこども未来館運営事業

こども未来部 多世代交流プラザ

1 予 算 額 135,721千円

2 目的及び効果

「こども夢・チャレンジNo.1都市宣言」の理念を実現する施設として、「未来リテラシーを育む」というコンセプトのもと、子ども達にこれからの未来を力強く生き抜く力を育てる豊かな「学び」を提供し、小牧の子ども達やまちの「成長のシンボル」として、いつまでも愛される施設を目指して運営します。

3 事業概要

(1)こども未来館受付業務及び講座開催委託

地域のサポーターや企業などと協力し、体験ひろばにおいて、遊びや体験を通じて子ども達自身の学びにつなげられる講座の開催や子どもが主体的に参画できる取組を実施するとともに、中高生の居場所となるように自主的な活動を支援していきます。

(2)こまき巡回バス運賃負担

市内全域の児童が気軽にこまきこども未来館に来館できるよう、こまき巡回バス「こまくる」を利用した際の児童の運賃を市が負担します。



保育料無償化拡充事業

こども未来部 幼児教育・保育課

1 予 算 額 63,604千円

(歳入影響額 △152,380千円)

2 目的及び効果 人口減少及び少子化が進展している状況の中、物価高騰などの影響により、負担が増加している子育て世代の負担軽減、より手厚い子育て支援を行うため、保育園等を利用する児童の保育料の無償化を市独自に拡充します。

これにより、「子育てしやすいまち」、「子育て支援が充実しているまち」を市民に実感していただき、いつまでも「住みたい」、「住み続けたい」と思えるまちづくりの実現を推進します。

3 事業概要

令和元年10月より無償化の対象となっている3歳児から5歳児に加え、市独自の少子化対策の拡充として、市内の保育園(21園)、認定こども園(2園)、小規模保育事業所(20園)に通う、0歳児から2歳児までの園児の保護者負担金(保育料)を所得、児童の出生順位に関わらず、無償とします。



充実

子育て世代包括支援センター運営事業

こども未来部 子育て世代包括支援センター

1 予算額 307,091千円

2 目的及び効果



妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない子育て支援を行う「子育て世代包括支援センター」を運営することで、一層の子育て支援を推進します。

3 事業概要

○充実 妊娠・出産包括支援事業 7,309千円

産後うつ対策として、産後に心身の不調又は育児不安があり家族から支援が得られない産婦とその児を対象に心身のケアや育児サポートを行い安心して子育てができるよう支援します。利用者のニーズに合わせ、訪問型支援を中心に拡充を行います。

主な継続事業

○一時預かり事業 26,140千円

○産前産後ヘルパー派遣事業 726千円

○母子保健型利用者支援事業 8,543千円

○妊婦・産婦・乳児個別健康診査事業 126,473千円

○子ども家庭総合支援拠点事業 20,309千円

○女性相談事業委託 5,263千円

○すくすく子育て応援事業 112,328千円

充実

スクールソーシャルワーカー配置事業

教育委員会事務局 学校教育課

1 予算額 34,419千円

2 目的及び効果 スクールソーシャルワーカーが、児童相談センターや社会福祉協議会、病院、警察などの関係機関と連携協力し、児童生徒が置かれた環境へ働きかけることで、問題行動の早期解決を目指します。

3 事業概要 社会福祉士または精神保健福祉士の資格をもつスクールソーシャルワーカーを、学校からの要請に基づき教育委員会が必要と判断した学校へ派遣します。スクールソーシャルワーカーを2名増員し、貧困やネグレクト、ヤングケアラーなどといった家庭環境に要因がある児童生徒の支援体制を強化します。

訪問活動回数

体制	1名体制			2名体制			3名体制	4名体制	6名体制
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
訪問活動回数	86	259	463	746	539	582	862	912 12月末時点	-

1 予算額 28,934千円

2 目的及び効果 少子化の要因の1つである未婚及び晩婚の増加に対する取組みとして、出会いの場の提供や結婚にかかる経済的支援を行うことで、若年世代が希望する結婚の一助となるだけでなく、社会全体で結婚を応援するという機運の醸成に繋がります。

3 事業概要

○ **新規結婚支援委託事業 4,934千円**

結婚を希望する方の出会いの機会づくりを目的としたイベント開催や結婚に対する悩みなどが相談できる体制を整えます。また、結婚を望む方が将来のライフデザインを希望を持って描けるようライフイベントについて考えるセミナーを開催します。



○ **充実結婚新生活支援補助金支給事業 24,000千円**

結婚に向けた準備に経済的な不安を抱える若年世代に対して、一定の所得以下の新婚世帯を対象に引っ越し費用や家賃の一部を支給します。

【対象】 令和6年1月1日から令和7年3月31日の間に婚姻夫婦ともに婚姻届を提出した日における年齢が39歳以下
令和5年中における夫婦の所得合計額が500万円未満などを満たす世帯

【助成額】 夫婦ともに29歳以下の世帯 上限60万円
夫婦ともに39歳以下の世帯 上限30万円

新規

養育費確保支援助成金支給事業

こども未来部 こども政策課

1 予 算 額 900千円

2 目的及び効果 養育費の取り決めに係る費用を助成することにより、ひとり親家庭の安定した生活と子どもの健やかな成長を図ります。

3 事業概要 養育費に関する公正証書の作成や養育費保証契約に係る費用の一部を助成します。

【対象者】

ひとり親で、養育費の取り決めに係る費用を負担した方

【助成額】

- ・公正証書等作成費用(上限額4万円)
- ・養育費保証契約保証料(上限額5万円)



新規

大城児童クラブ運営委託事業

こども未来部 こども政策課

- 1 予算額 153千円(債務負担行為 42,762千円)
- 2 目的及び効果 民間事業者のノウハウを活かした事業運営を行うことにより、児童クラブの質の向上を図ります。
また、運営業務を委託することにより、児童クラブ支援員の人員確保や労務管理などに係る業務負担軽減を図ります。

- 3 事業概要 令和7年4月からの大城児童クラブ運営委託を目指し、令和6年度は委託事業者の選定等を進めます。

＜事業スケジュール＞

年度	R6	R7	R8
	プロポーザル実施 事業者による人員確保等 説明会、引継ぎ等	委託事業者による運営	

充実

放課後子ども総合プラン運営事業

こども未来部 こども政策課

1 予算額 5,865千円

2 目的及び効果 全ての児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、放課後子ども総合プランの導入を進めます。

3 事業概要

事業年度	事業内容
令和3年度	・2小学校(小牧・光ヶ丘)においてモデル事業を実施 ・全校実施に向けた導入計画を策定
令和4年度	6小学校(小牧・三ツ瀧・味岡・篠岡・小牧原・光ヶ丘)において実施
令和5年度	12小学校(小牧・村中・三ツ瀧・味岡・篠岡・米野・一色・小牧原・本庄・陶・光ヶ丘・大城)において実施
令和6年度	全校実施

【放課後子ども総合プラン】

共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、文部科学省と厚生労働省が協力し、一体型を中心とした児童クラブ及び放課後子ども教室の計画的な整備等を進めることとして、平成26年度に策定されたもの。



新規

こども食堂支援事業

こども未来部 多世代交流プラザ

1 予算額 840千円

2 目的及び効果

食事の提供によりこどもの孤立、孤食を防止し、こどもが地域で安心して過ごせる居場所を提供することも食堂の安定的かつ継続的な運営を支援し、あわせて、こどもを行政等の必要な支援に繋げるために、児童館と連携したこども食堂に対し、運営費の一部を補助します。

3 事業概要

○こども食堂支援補助金(限度額120千円)

【補助金交付の主な条件】

- ・本市の区域内で実施し、こどもに無料又は低額で食事を提供すること。
- ・定期的(1ヶ月に1回程度)に実施すること。
- ・1回につき、概ね1時間以上実施(飲食店で実施する場合は営業時間外での活動)し、10食以上提供すること。
- ・児童館と連携し、児童館職員がこどもと関わる機会(実施回数の2/3程度)を設けること。



新規

使用済みおむつ施設内処分推進事業

こども未来部 幼児教育・保育課

1 予算額 14,675千円

2 目的及び効果 保育施設の使用済みおむつを保育施設において処分する体制を構築することは、保護者の負担軽減や保育士の業務削減につながるため、保育施設の使用済みおむつの施設内処分を推進します。

これにより、子育て世代の負担軽減を図るとともに、保育現場の業務負担軽減効果により、手厚く保育にあたる時間を確保し、充実した保育提供体制を確保します。

3 事業概要

令和6年7月より使用済みおむつを施設内で処分するため、ごみ収集日までの使用済みおむつを施設にて保管するためのダストボックスを公立保育園等(保育園14園、小規模保育事業所1園)に設置し、私立の保育園等(保育園7園、認定こども園2園、小規模保育事業所19園)にダストボックス設置のための費用を補助します。

また、私立保育園等に対して、使用済みおむつを施設内処分するにあたり必要となる処分費用を補助します。



保育園適正配置・整備推進事業

こども未来部 幼児教育・保育課

1 事業年度 令和4年度～

2 予算額 285,445千円
(継続費[令和6・7年度] 207,889千円)

3 目的及び効果 増大する保育需要に対応するため、老朽化した公立保育園の統合や改修、私立保育園等の誘致を計画的に推進し、安全安心で快適な保育サービスを提供します。



4 事業概要

(1)北里保育園と藤島保育園の統合・民営化 16,813千円

令和10年度の開園を目指し、民間事業者の公募、北里保育園の仮園舎の設計等を行います。

(2)古雅保育園の大規模改修 130,917千円

(継続費[令和6・7年度] 207,889千円)

園舎の長寿命化等を図る改修に着手し、令和10年度の陶保育園との統合を見据え、快適な保育環境を整備します。

(3)小規模保育事業所の公募 137,509千円

中部地区に、令和7年度の開園を目指し、小規模保育事業所(4施設)を設置・運営する民間事業者を公募します。

(4)私立保育園の公募(間々原新田地内) 206千円

北部学校給食センター北側の市所有地に、令和8年度の開園を目指し、私立保育園を設置・運営する民間事業者を公募します。

(仮称)第一こども園施設建設事業

こども未来部 幼児教育・保育課

1 事業年度 令和4年度～令和8年度

2 予算額 22,000千円

3 目的及び効果

第一幼稚園の建物は昭和49年度に建築し、園舎の老朽化が進んでいることや園児数の減少などの課題があります。近隣の大山保育園においても園舎の老朽化、保育室不足や送迎用の駐車場が十分に確保できないなど立地条件の問題が浮き彫りとなっています。

両園が抱える課題を解決し、引き続き安全安心な幼児教育・保育を行うため、第一幼稚園と大山保育園を統合した、公立の認定こども園の整備を推進します。



現在の第一幼稚園

4 事業概要

令和6年度は、(仮称)第一こども園施設建設に必要な基本設計・実施設計業務等を行います。

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9
		基本構想・基本計画	基本設計・実施設計	第一幼稚園 仮園舎の建設	第一幼稚園の解体工事 新園舎建築工事 第一幼稚園仮園舎のリース	新園舎供用開始

建設スケジュール